

1. 業務実施にあたっての主要な論点（現時点版）

貴県の若年人口の減少対策を検討するにあたり、以下を主要な論点として設定する。

- 高知県における人口動態はどのようになっているか
 - 市町村別の動態（流出に対する流入（戻り）の割合）に違いはあるのか。（年代、移動要因、転出入先等）
 - 男女別の動態（流出に対する流入（戻り）の割合）
 - 高知市等は人口のダムとしての機能を果たしているのか。
 - 人口動態はこの50年間で変化があるのか。変化があるとしたらどのような傾向を持っているのか。
 - 若年層の婚姻をめぐる状況はどのように変化しているのか。
 - 貴県の人口ビジョンに対し、現実はどのように推移しているのか。
- 若年層の流出原因は何か
 - 進学以外での転出意向はどのような理由によるものか、どこに転出しているか。（就職、転職、結婚等）
 - 在学期間中に意向が変化している人の割合とその原因は何か。（県内在学者、県外在学者）
 - 県外から県内の大学等に進学した人の定着意向はどの程度あるか。またその気持ちが生じたタイミングはいつか。
 - 県外在住の県出身者が戻ってくるタイミングはいつか。また、戻ってくるのに必要な条件は何か。
 - 県外在住の県出身者が戻ってくることをあきらめた、もしくは、決断できないでいる理由は何か。
 - 過去の調査では男性の方が離脱意向が高いが、結果として女性の離脱の方が多いのはなぜか。
 - 女性の流出は地域の因習が原因なのか。
- 若年層の婚姻及び出産に対する意向の変化の原因
 - 我が国全体における婚姻率、出生率低下の問題構造と貴県におけるそれは一致するのか。
 - 県内の未婚化、晩婚化の原因は何か。
 - 結婚、子育て、女性活躍等に関する支援は、当事者のニーズや課題にあっているか。当事者にとって、それは課題なのか。
- 上記流出原因（離脱原因）のうち、対策可能なものはどれか
 - 対策可能なものと難しいものの識別
 - 対策に要する時間の識別（優先順位付け）
 - 対策の人口移動に与える影響の蓋然性

2. 業務実施プロセス

本業務は以下のプロセスにて実施する。

調査

既存及びR6年度実施の各種調査の分析

- 実施期間：①実施済みのもの：2024年5月上旬まで
- ②R6年実施予定の調査：2024年9月末まで

人口動態の全体像に関するデータ分析（追加提案分）

- 実施期間：2024年7月末まで
- 対象：市町村別人口データ等

令和6年度就職・進学希望地等意識調査

- 実施期間：2024年6月末まで
- 対象者：
 - 県内の高校の生徒
 - 県内の大学・短大・高専・専修学校の学生
 - 県出身者で県外の大学等で就学している大学生等

若年層へのヒアリング（直接聞き取り）

- 実施期間：2024年7月末まで
- 対象者：県内外在住の18～34歳の男女（主に女性）

事例調査

- 実施期間：2024年7月上旬まで
- 対象：国内の人口減少対策の先進事例を有する自治体

若年層への追加調査

- 実施期間：2024年8月末まで
- 対象者：県外在住の18～34歳の男女（主に女性）
※高知県出身者、年齢、性別等の要件で事前スクリーニングし調査実施。（200名程度の有効回答数を想定）

現状把握・課題設定

現状把握

各種調査結果を踏まえ、貴県における人口減少に係る全体像を把握する。

要因分析

以下の要因を分析する。

- 若年人口の県外流出
- 高い未婚率
- 低い出生率

課題の仮説設定

調査の全体像や要因分析結果を踏まえ、表層的な課題から見える真の課題について仮説設定をする。

施策の検討（提言）

施策検討

以下項目の増加に資する施策を検討する。

- 若年人口
- 婚姻数
- 出生数

<施策検討の視点>

- 施策対象者を分類し、効果的な対象者を特定する
- 施策の実行期間・方法を具体化し、実行及び評価の確実性を高める
- ロジックモデルを用いた施策の有効性確保と改善

必要に応じ仮説検証のための追加調査を実施

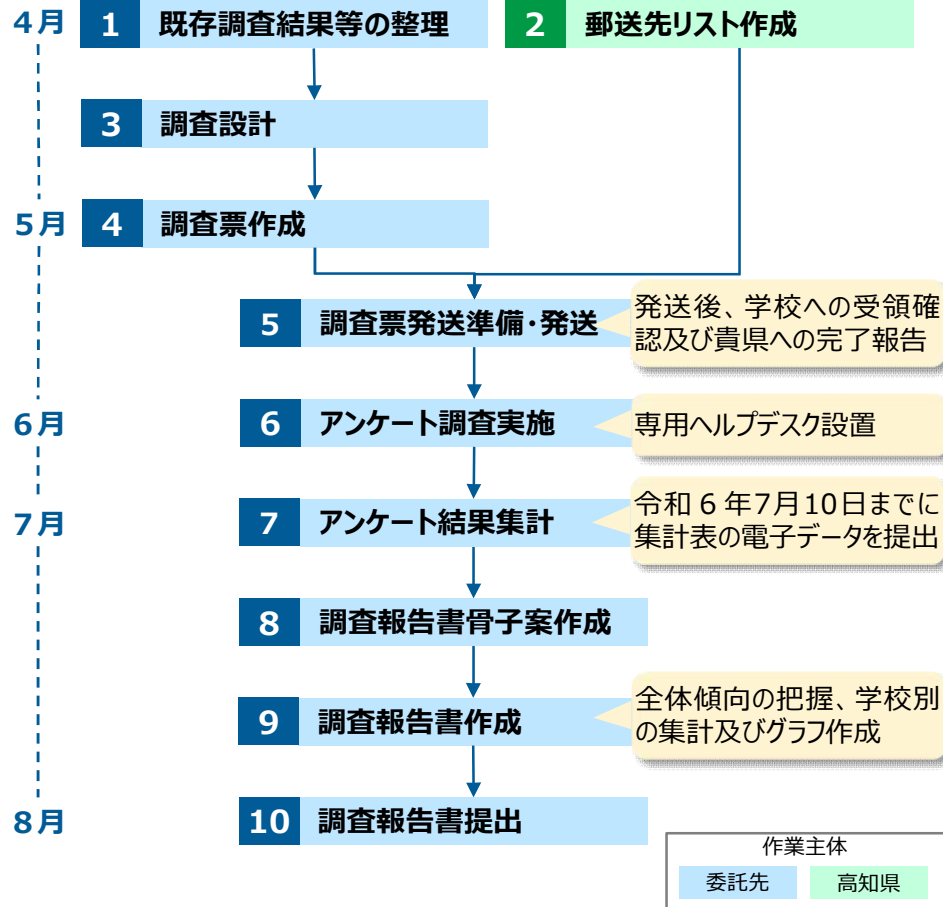
3. 「令和6年度就職・進学希望地等意識調査」の実施

調査の実施概要と実施手順は以下のとおり。

調査概要

目的	高知県人口ビジョンを達成するために必要な社会増減に関する目標に対して、要因となる学生の県内定着に係る就職や進学の希望等について把握する。
実施時期	調査：2024年6月末まで（5月末発送、6月末回答期限） 集計：7月10日（水）まで 納品：8月9日（金）まで
対象	ア. 県内の高校で就学している生徒 イ. 県内の大学・短大・高専で就学している学生 ウ. 県内の専修学校で就学している生徒 エ. 県出身者で県外の大学等で就学している大学生等
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> 過去調査との一貫性を保ち推移を分析するため、基本的に令和元年度調査での調査項目を踏襲する。 追加項目として、調査時点で希望地が明確に決まっていない、若しくは県外・県内の双方を検討している層を対象とした調査を実施する。

実施手順



4. 若年層へのヒアリング（直接聞き取り）の実施

調査の実施概要と実施手順は以下のとおり。

調査概要

目的	貴県における若年人口の増加、婚姻数の増加、出生数の増加に向けた施策検討のために、若年層の県内定着に係る意識について、県外居住を選ぶ（考える）理由と論点を把握する。
実施方法	<ul style="list-style-type: none"> グループインタビュー形式にて実施 インタビューの実施方法は、対象ごとに集合形式及びWeb形式を適宜活用
時間	1グループあたり120分を予定
対象	<ul style="list-style-type: none"> 県内外在住の18～34歳の男女（主に女性） 居住地、年齢、性別、結婚の有無、子どもの有無などの属性条件に基づきグループ化（グループは20程度）
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> グループごとに仮説に基づき設定する
作業分担	<ul style="list-style-type: none"> ■ 貴県 対象者の抽出（一般的な調査会社では100名の確保が難しいため、直接アプローチが必要。弊社より、声かけ先候補の助言を行う） ■ 弊社 上記以外の全ての作業を実施。

実施手順

